

令和元年度決算概要説明

【貸借対照表について】

前年度末との対比において、まず資産の部は、固定資産の「有形固定資産」が、附属体育館建替建設仮勘定による増加があるものの、附属体育館建替に伴う旧体育館除却による建物、構築物の減少、及び大学の学術図書が減少し127百万円の減少となった。「特定資産」は、退職給与引当特定資産、設備購入引当特定資産及び教育研究充実引当特定資産を繰入れたが、附属体育館建替費用支払で第2号基本金引当特定資産、旧体育館取壊しに伴う減価償却累計額減少による減価償却引当特定資産、及び高校・中学教育振興引当特定資産を取崩した結果、全体で197百万円の減少となった。又、「その他の固定資産」は減価償却により5百万円の減少となった。

流動資産は、前年度に対し現金預金、前払金、仮払金が其々増加、未収入金が減少した。

一方負債の部であるが、「固定負債」の退職給与引当金は、取崩より積増が多く19百万円の増加となった。又、「流動負債」は未払金が減少したが、前受金、預り金が増加し、法人全体で28百万円の増加となった。

純資産の部に関しては、基本金の内、第1号基本金が附属体育館建設仮勘定等により230百万円の増、第2号基本金が附属校地取得及び体育館建替の計画的組入れがあるも附属体育館の第1号基本金への振替で104百万円の減により、基本金全体では126百万円の増加となった。又、繰越収支差額は、前年度末対比512百万円の減、純資産の部合計は386百万円の減少となった。

【教育活動収支について（事業活動収支）】

教育活動収支収入の部であるが、学生生徒納付金は、予算に対し、大学、附属高等学校・中学校生徒数が減少したことにより法人全体で29百万円の収入減となった。又、手数料収入は、中学校受験者数が増加したものの、大学受験者数の減少に伴い10百万円の収入減、寄付金収入は、大学創立90周年記念事業寄付金、研究奨励寄付金等の減により4百万円の収入減となった。

一方、経常費等補助金は、大学の私立大学等経常費補助金、附属の私立学校運営費補助金及び磁気探査費補助金等の増により55百万円の収入増となった。又、付随事業収入は、大学寮生減による補助活動収入減があるものの、大学受託事業収入の増により3百万円の収入増となった。

雑収入に関しては、退職交付金増加等により24百万円の収入増となった。

教育活動収支支出の部であるが、予算に対し、人件費は、退職給与引当金繰入額、退職金増等により全体で13百万円の支出増となった。

教育研究経費・管理経費に於いては教育研究経費の報酬委託手数料、施設取り壊し費の増があったものの、その他の経費支出を抑制した結果、其々71百万円、41百万円の支出減となった。

以上により教育活動収支差額は、予算対比138百万円の減となった。

【教育活動外収支について（事業活動収支）】

受取利息・配当金が予算対比1百万円の収入減となった結果、教育活動外収支差額も同額減少となった。

以上により経常収支差額は、予算対比137百万円の改善となった。

【特別収支について（事業活動収支）】

特別収支収入の部は、予算に対し、施設設備費寄付金、現物寄付の減等によりその他の特別収入が8百万円の減少となった。

特別収支支出の部は、資産処分差額が学術図書の廃棄等により予算対比93百万円の支出増となり、特別収支差額は全体で101百万円の改善となった。

以上の収支により基本金組入前当年度収支差額が、予算に対し336百万円改善され、附属校地取得及び体育館建替関連第2号基本金等の基本金組入268百万円を差し引いた当年度収支差額は法人全体で654百万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額3,841百万円、法人・大学部門の基本金取崩額143百万円を加えた翌年度繰越収支差額は3,329百万円となった。

【資金収支について】

資金収支に於いて、収入は学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、受取利息・配当金収入の減少はあるものの、補助金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等の増加となった。一方、支出は施設関係支出が予算に対し大学構築物の増があるものの、附属体育館建替建設仮勘定等の減等により200百万円減少、設備関係支出は教育研究用機器備品の減等により17百万円の減少となった。各種支出の抑制により、第2号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、設備購入引当特定資産、教育研究充実引当特定資産等に合計547百万円を繰入れ、将来の教育研究・設備更新に備える資金を留保した上、翌年度繰越支払資金1,286百万円を確保した。

令和元年度は、各種支出の抑制に努めたものの基本金組入前当年度収支差額、及び附属校地取得、体育館建替に伴う2号基本金等の組入を行った当年度収支差額は支出超過となった。

今後も大学教員の増員、築後約30年を経過した大学校舎の維持管理、附属体育館の建替等の支出増が見込まれる中、資金収支・事業活動収支共にバランスのとれた安定した経営基盤を構築する為には、今後もより一層の経費節減に努力する必要がある。

以上